

## 令和4年第420回信濃町議会定例会3月会議再開あいさつ

信濃町長 横川 正知  
令和4年3月3日 議事堂にて

本日ここに令和4年第420回信濃町議会定例会3月会議の再開、及び本定例会に提案申し上げます各案件の審議に先立ちまして、一言ごあいさつ申し上げます。

議員の皆様方にはお忙しいなか、ご出席いただきまして厚く御礼申し上げます。

令和2年1月に国内初の新型コロナウイルスの感染者が確認されてから、全国の感染者数も500万人を超えましたが、感染拡大の第6波はピークを越えたとみられています。県内の感染者数も減少傾向に転じた模様ですが、当町においては連日のように感染者が確認され、直近1週間の累計数も長野圏域内において高い水準にあり、感染状況の把握や対応を行っております。日々の生活の中で、マスクの着用や手指消毒などの感染対策が当たり前のように行われるようになりましたが、引き続き住民の皆様には、感染予防対策を行っていただきますよう改めてお願いいたします。

持続可能な社会を目指すSDGsや温室効果ガスの排出ゼロを目指すゼロカーボン、デジタル技術等を活用したDXの推進などによって、日常生活意識や環境も大きく変わりつつあり、また、変わっていかねばなりません。私共も、この変化や時代の流れに即応した施策を国県等と協調し、展開できるよう努めてまいりたいと思います。

今後の経済の先行き見通しについて、2月に公表された月例経済報告では、新型コロナの感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される反面、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があると同時に、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。国の令和4年度の地方財政もこうした見通しをベースに予算編成がされました。また、2月24日にロシアがウクライナに対し、力による一方的な侵略軍事行動を始めました。このような侵略

行為は、一国の領土・主権を踏みにじる暴挙であり厳しく非難するところで  
す。これらの軍事行動に対して、欧米や日本などがロシアに対する経済的制  
裁措置を実施しており、これにより今後の世界経済・日本経済に大きな影響  
を及ぼすことが懸念されており、今後も注視していく必要があると思います。

本3月会議は、予算議会と言われておりますように、令和4年度当初予算案  
を上程させていただいております。

この令和4年度当初予算案につきましては、コロナ禍の影響で減収となっ  
た前年度から、経済環境の回復による税収の増額を見込みましたが、依然と  
して、財政構造の硬直性を示す経常収支比率が県内の市町村の中でも高い水  
準にあることから、行政サービスの維持を図りつつ、歩み続けられるまちづ  
くりも基本のひとつとして、財政の健全化を最重要課題としました。充当財  
源のない一般財源のみの事業については、歳出の削減を行う一方で、継続事  
業については必要性・実行性・優先性・影響の検証を行い、新規事業にあつ  
ては「第6次長期振興計画前期基本計画」、「信濃町まち・ひと・しごと創生  
総合戦略」、「連携中枢都市圏構想」の3つの計画に加え過疎計画の実現に向  
けた重点項目に対し優先的に配分することによって、施策の選択と集中によ  
る編成をしたところでございます。

まず初めに、重点施策ごとに令和4年度予算案をご説明させていただきます  
す。

「移住・定住施策」でございしますが、移住体験施設や移住相談業務を丁寧  
かつ継続的に行うことで移住定住につなげるプロセスを大事に取り組みます。  
また、関係人口を広げるための交流事業の実施、移住交流サイトによる情報  
発信も継続的に実施してまいります。

「産業振興と誘客・交流活動の展開」につきましては、コロナ禍により落  
ち込んだ観光客を呼び戻すことは容易ではありませんが、関係機関や観光業  
者と連携を図りながら、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えつつ、誘客・  
PR活動などに取組んでまいります。

「予防・健康づくりの環境整備」でございしますが、新型コロナウイルスワ  
クチン接種体制の確保による感染予防と重症化対策、高齢者の安心な暮らし  
づくりに向けて民間介護事業者による介護施設建設等整備への補助や子育

て世帯への支援の拡充を行います。

「地域コミュニティ・地域文化活動の活性化」につきましては、引き続き、地域コミュニティの自主活動を支援するための補助や地域コミュニティの活動拠点となる集会所の改修に対する補助を行います。

「特別会計等の経営健全化」でございますが、公営企業会計により経営状況を的確に把握し、「経営の見える化」によって将来にわたって持続可能な経営を確保してまいります。

引き続き、一般会計、特別会計及び企業会計、合わせて8会計の令和4年度予算案の概要についてご説明申し上げます。

はじめに一般会計予算案でございますが、総額56億7200万円（前年度比2億1200万円、3.9%増）で編成いたしました。コロナ禍の収束による経済の回復を見込むなどの増額予算となっております。

まず、歳入予算でございます。町税は総額10億5692万円（前年度比329万円、0.3%増）を計上いたしました。町民税は経済の回復を見込み増収、固定資産税は評価替えを反映して減額となる見込みです。

次に、町税と並んで町の主要な財源として歳入の5割を占める地方交付税につきましては、国の税収の増額見込を反映して28億5500万円（前年度比2億3000万円、8.8%増）を計上いたしました。地方交付税の財源となる国の税収の増額によって、地方交付税の財源不足の解消が見込まれ増額としたものです。このことにより、これまで財源不足分を穴埋めしてきた臨時財政対策債が大幅に抑制されました。

国・県支出金につきましては、6億2266万円を計上いたしました。

うち国庫支出金につきましては、前年度比11.5%増の2億8114万円を計上いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種関連で2506万円皆増、大規模盛土造成地のボーリング調査に係る宅地耐震化推進事業補助金で220万円皆増、自治体情報システムの標準化等に係るデジタル基盤改革支援補助金で819万円皆増などで増額となっております。県支出金につきましては、前年度比18.2%増の3億4152万円を計上いたしました。第8期介護保険事業計画に定める介護施設等の整備計画に基づき行われる民間介護施設整備に係る地域医療介護総合確保基金事業で4700万円皆増、本年夏頃に

予定されている参議院議員通常選挙と県知事選挙の関連費で 1811 万円皆増となっております。

次に町債でございますが、3 億 6420 万円（前年度比 1 億 9220 万円、34.5%減）の発行額を計上いたしました。内訳は、交付税相当額の臨時財政対策債 5440 万円（1 億 8460 万円、77.2%減）、過疎対策事業債 2 億 2010 万円、緊急自然災害防止対策事業債 8090 万円となっております。

次に、財源不足を補てんするための基金からの繰入金でございますが、前年度比 50.0%増の 1 億 8012 万円を計上いたしました。財政調整基金から 8400 万円、ふるさと信濃町応援基金から 2192 万円を繰り入れています。

続きまして、歳出予算の主要部分についてご説明いたします。

議会費につきましては、7137 万円（前年度比 457 万円、6.0%減）を計上しました。

総務費につきましては、6 億 9710 万円（前年度比 4208 万円、6.4%増）を計上いたしました。選挙関連費や交通対策バス購入補助、システム関連経費、地域おこし協力隊員の増員などで増額となっております。

民生費につきましては、13 億 1316 万円（前年度比 1 億 681 万円、8.9%増）を計上しました。民間による介護施設整備費への補助や保育の充実に向けた会計年度任用職員の配置、長野広域連合負担金などで増額となっております。

保健衛生費につきましては、5 億 5083 万円（前年度比 3710 万円、7.2%増）を計上しました。新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保、すくすく子育て支援の単価の引上げなどで増額となっております。

清掃費につきましては、2 億 972 万円（前年度比 2702 万円、14.8%増）を計上しました。し尿投入量の減少と施設の老朽化に伴い、し尿処理を柏原浄化センターで行うための実施設計を盛り込み増額となっております。

農業費につきましては、2 億 5408 万円（前年度比 5190 万円、17.0%減）を計上しました。ため池の転落防止柵等設置の農業用施設整備を行う一方で広域農道の舗装等改修に伴う県営農道整備事業負担金が終了したことなどにより減額となっております。

うち地籍調査事業につきましては、前年度比 19.7%減の 3897 万円を計上

しました。

林務費につきましては、3734万円（前年度比65万円、1.8%増）を計上しました。カシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害拡大に伴う伐倒駆除処理事業などで増額となっております。

商工観光費につきましては、1億2079万円（前年度比1094万円、8.3%減）を計上いたしました。コロナ禍により国外からの需要見込が難しいためインバウンド推進事業や施設整備費などで減額となっております。

土木費につきましては、9億9386万円（前年度比839万円、0.8%減）を計上いたしました。交付税措置がされる起債を活用した交通インフラ整備や大規模盛土造成地のボーリング調査などを行いますが全体として事業を圧縮したため減額となっております。

次に消防費につきましては、2億6048万円（前年度比1846万円、7.6%増）を計上しました。消防・防災力の強化において欠かすことのできない消防団員の確保といった難しい課題に取り組むべく、団員報酬や災害等出動手当を引上げまして増額となっております。

教育費につきましては、5億3005万円（前年度比2602万円、5.2%増）を計上しております。ICT教育の充実や給食センターの大規模改修工事などで増額となっております。

災害復旧費につきましては、自然災害に迅速に対応できるよう歳出科目の確保とさせていただいております。

最後に公債費でございますが、6億1821万円（前年度比2969万円、5.0%増）を起債償還計画に基づき計上いたしました。これまで借入れた起債償還のピークを迎え増額となりました。臨時財政対策債や過疎債の交付税措置が高い起債の発行を行い、逆に過去発行した交付税措置の低い起債の償還が終了時期を迎えるため、実質公債費比率は改善する見込みです。

以上、令和4年度一般会計予算案の概要説明とさせていただきます。

続きまして、令和4年度の特別会計及び公営企業会計予算案につきまして、概要をご説明申し上げます。

始めに、国民健康保険特別会計でございますが、11億2369万円（前年度比2984万円、2.7%増）で編成いたしました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、1億2348万円（前年度比259万円、2.1%増）で編成いたしました。

介護保険事業特別会計につきましては、9億8961万円（前年度比4836万円、5.1%増）といたしました。

続いて、水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として6億118万円を計上し、事業支出として1億8841万円を計上しております。事業収入について、前年度比4億865万円増と大幅に増えておりますのは、令和3年度に固定資産台帳に関する財源情報の整備を行った結果、工事負担金等による資本剰余金分につきまして、過年度分の長期前受金を収益化したことによるものです。

下水道事業会計でございますが、収益的収支では、事業収入として5億4774万円を計上し、事業支出として4億7028万円を計上しております。一般会計からの繰入額は4億2520万円を見込んでいます。

次に病院事業会計につきましては、収益的収支では、事業収入として14億4260万円を、事業支出として15億4302万円を計上しております。一般会計からの繰入額は4億930万円を見込んでおります。

このほかの古海診療所特別会計につきましては、提案時に担当課長よりご説明させていただきます。

以上で、令和4年度特別会計及び公営企業会計予算案の概要説明とさせていただきます。

次に令和3年度一般会計補正予算案でございますが、年度末を控え各事業の事業費が概ね確定してまいりましたので、それを踏まえての補正となります。

本会議にご提案を申し上げます議案は、令和4年度予算関係8議案、令和3年度補正予算関係6議案、条例関係12議案、その他案件4議案の計30議案を予定しております。それぞれ重要な案件でございます。ご審議のうえ、ご決定いただきますようお願い申し上げます。再開のあいさつといたします。